

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】

# メールニュース

No.22-02  
2022年 1月11日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13  
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765



A5 8頁 (A3 4つ折)  
頒価1部 10円 (送料実費)  
1000部以上 送料無料

新発売

いまこそ中止を！  
沖縄・辺野古新米軍基地建設  
リーフレットの活用を

今年、沖縄の日本復帰から50年になります。辺野古新米軍基地建設をめぐるたたかいは、重大局面を迎えています。沖縄県民の民意を無視し、新基地建設を強行してきた日本政府は、大浦湾側の軟弱地盤を理由に「設計変更申請」しましたが、沖縄県は「不承認」の決定を下しました。政府はただちに建設を中止すべきです。新基地建設を中止させる運動を全国的に広げていくためのリーフレットを作成しました。各団体での活用をお願いします。注文先は、安保破棄中央実行委員会まで。注文書は、実行委員会のホームページにありますのでご利用ください。

## 日米地位協定の抜本的改定 意見書採択230自治体に

安保破棄中央実行委員会での調査で、沖縄県の久米島町(9月29日)、南風原町(10月1日)の両議会が「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書」を採択したことがわかりました。2018年7月に全国知



コロナ感染のクラスターを起こした沖縄の米軍・キャンプハンセン

事会が「米軍基地負担に関する提言」を採択した後、日米地位協定の改定を求める自治体の意見書採択は昨年12月22日現在、9道県221市町村になり、全国自治体(1788)の12.9%になりました。全国の在日米軍基地で昨年末から新型コロナウイルスの感染が急拡大しています。日米両政府は在日米軍関係者について10日から14日間、原則として外出を制限するとした日米合同委員会の共同声明を発表しました。米軍基地での感染拡大は、米軍に特権を保障している日米地位協定で、米軍関係者が検疫を免除されているからです。米軍関係者の外出禁止だけではなく、日米地位協定の抜本的改定を行わなければ、感染拡大の抜本的な解決にはなりません。

## 海自自衛艦が南シナ海で日本版「航行の自由作戦」 (読売新聞・オンライン11日付のYahoo!ニュースより)

海上自衛隊の護衛艦が2021年春から複数回にわたり、中国が南シナ海で領有権を主張する人工島や岩礁の近海を航行していたことが分かった。米国が南シナ海で展開する「航行の自由作戦」と同様、中国の一方的な現状変更の試みをけん制するのが狙いだ。日本版「航行の自由作戦」とも言える活動で、中国が沖縄・尖閣諸島など日本周辺の海域で活動を活発化させていることも背景にある。

## 2022年 学習と運動交流の集い<安保破棄中央実行委員会 全国代表者会議>

- 2月23日(水・祝)午後1時~4時 東京・全国教育文化会館7階ホール
- ◇講演(仮題)日本復帰50年 沖縄のたたかい 仲山忠克さん(沖縄在住弁護士)
- ◇各団体と各地からのたたかひの報告 ◇安保中央からの報告と提起
- ◇全国の運動交流